

平成 30 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み



## (総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△2,706,834 (△2,510,585)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△2,706,834 (△2,510,585)
2 事務事業の見直し		△406,770 (△440,292)
(1) 必要性・実施主体の検討		△215,410 (△248,932)
①	事業の目的が達成された事務事業	△5,885 (△5,885)
②	長期間進捗が見られない事務事業	△1,752 (△670)
③	対象者が減少している事務事業	△1,200 (△1,200)
④	事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△2,537 (△2,537)
⑤	市内部における重複・類似事務事業	△50,058 (△33,047)
⑥	国・県等との重複・類似事務事業	△14,068 (△14,068)
⑦	民間事業者との重複・類似事務事業	△139,910 (△191,525)
(2) サービス提供手法等の検討		△191,360 (△191,360)
①	地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業	△191,360 (△191,360)
3 公の施設等の見直し		△1,651,852 (△208,211)
4 外郭団体に関する見直し		△135,595 (△138,640)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△135,595 (△138,640)
5 歳入の確保		— (△2,009,590)
①	不用土地の売却	— (△1,434,276)
②	その他の歳入	— (△575,314)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(10頁)
計		△4,901,051 (△5,307,318)

## 人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△342,245 (△304,165)
その他人件費の見直し		△6,714 (△6,714)
計		△348,959 (△310,879)
合 計		△5,250,010 (△5,618,197)

上段:歳出額 下段( )書き:一般財源額

## (主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 ( ) 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△2,706,834 (△2,510,585)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△2,706,834 (△2,510,585)	
(会計室)	△2,722 (△2,722)	財務会計総合システムの運用・保守 △1,871(△1,871) 事務用消耗品等の庁費 △696(△696) など
(防災危機管理局)	△4,695 (△4,695)	災害対策事務に係るシステムの運用・保守 △4,656(△4,656) など
(市長室)	△1,105 (△1,105)	自主制作映像に係る経費 △600(△600) 事務用消耗品等の庁費 △505(△505)
(総務局)	△99,087 (△99,044)	職員の健康管理に係る経費 △29,926(△31,683) 市庁舎等の維持管理費 △22,680(△22,637) など
(財政局)	△168,948 (△168,948)	税務総合情報システムの運用・保守 △77,375(△77,375) 市税各種事務処理業務委託 △63,423(△63,423) など
(市民経済局)	△49,869 (△45,518)	施設の管理運営費 △32,754(△28,403) など
(観光文化交流局)	△7,203 (△6,246)	施設の管理運営費 △7,203(△6,246)
(環境局)	△185,945 (△187,195)	清掃工場の維持管理費 △163,179(△163,179) 環境事業所の維持管理費 △16,867(△16,867) 処分場の維持管理費 △3,855(△3,855) など

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
(健康福祉局)	△1,092,900 (△925,513)	施設の維持管理費 △224,095 (△224,095) 敬老パスに係る経費 △93,201 (△93,201) 福祉特別乗車券に係る経費 △38,689 (△38,689) 敬老関係事務に係る経費 △22,275 (△22,275) 施設の管理運営費 △18,651 (△19,463) など
(子ども青少年局)	△207,508 (△206,976)	施設の管理運営費 △89,288 (△89,288) 施設の維持管理費 △67,180 (△67,180) など
(住宅都市局)	△252,343 (△233,328)	都市計画基礎調査等に係る経費 △85,230 (△74,487) 街路事業に係る経費 △53,230 (△42,230) 地域情報管理システム等の運用・保守 △16,373 (△16,373) 施設等の維持管理費 △12,391 (△19,897) など
(緑政土木局)	△294,102 (△264,156)	LED道路照明リースによる電気料の削減 △252,889 (△222,943) など
(消防局)	△43,099 (△43,099)	消防救急デジタル無線保守に係る経費 △14,920 (△14,920) 消防情報システムの運用・保守 △20,372 (△20,372) など
(教育委員会)	△297,308 (△322,040)	施設の管理運営費 △137,607 (△163,306) 生涯学習管理事務等経費 △9,171 (△9,111) など

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
2 事務事業の見直し	△406,770 (△440,292)	
(1) 必要性・実施主体の検討	△215,410 (△248,932)	
① 事業の目的が達成された事務事業	△5,885 (△5,885)	
(観光文化交流局) 名古屋城本丸御殿復元 過程の公開	△4,658 (△4,658)	⑩予定額 ー千円 本丸御殿の復元工事の完了に伴う映像制作の廃止
(教育委員会) なごやかウォーク	△1,227 (△1,227)	⑩予定額 ー千円 ウォーキングの普及・啓発について、一定の成果が得られたため、事業を廃止
② 長期間進捗が見られない事務事業	△1,752 (△670)	
(教育委員会) わいわいスポーツアカ デミー・ワクワクアカ デミー	△1,752 (△670)	⑩予定額 ー千円 小・中学生を対象としたふれ合い教室等について、参加者が少人数であるため、事業を廃止
③ 対象者が減少している事務事業	△1,200 (△1,200)	
(環境局) 住宅用太陽熱利用設備 設置費補助	△1,200 (△1,200)	⑩予定額 ー千円 補助実績の減少により事業廃止
④ 事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△2,537 (△2,537)	
(緑政土木局) 加工用米及び新規需要 米出荷促進事業	△2,537 (△2,537)	⑩予定額 ー千円 国による米穀の生産調整目標の設定が廃止されたことに伴い、事業への参加者に対する補助を廃止
⑤ 市内部における重複・類似事務事業	△50,058 (△33,047)	
(子ども青少年局) 熱田児童館留守家庭児 童クラブ	△3,744 (△2,164)	⑩予定額 ー千円 児童館設置学区のトワイライトルーム開設に伴い、児童の新規受入を停止していた留守家庭児童クラブを廃止

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 非常勤スクールカウンセラーの配置	△36,903 (△24,602)	⑩予定額 225,582千円 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し 64→38校
	(教育委員会) 生徒指導支援講師の配置	△9,411 (△6,281)	⑩予定額 一千円 学校現場における指導・相談体制が整ってきたため、事業を廃止
	⑥ 国・県等との重複・類似事務事業	△14,068 (△14,068)	
	(健康福祉局) 就労定着支援事業補助	△14,068 (△14,068)	⑩予定額 12,780千円 国の障害福祉サービスに就労定着支援が拡充されることに伴い、重複が生じる部分を見直し
	⑦ 民間事業者との重複・類似事務事業	△139,910 (△191,525)	
	(環境局) 五条川工場の灰溶融炉廃止	△139,910 (△191,525)	⑩予定額 611,885千円 灰溶融炉の廃止に伴う維持補修費等の減及び電力売払代の増加
	(2) サービス提供手法等の検討	△191,360 (△191,360)	
	① 地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業	△191,360 (△191,360)	
	(消防局) 車両の寄附	△5,156 (△5,156)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 美術品の寄贈等	△186,204 (△186,204)	美術館への美術品の寄贈や図書館への図書の寄贈等
3	公の施設等の見直し	△1,651,852 (△208,211)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入など見直し
	(環境局) P F I 手法による北名古屋工場の建設・運営	△1,471,805 (△153,841)	⑩予定額 9,041,087千円 工場の建設・運営においてP F I 手法を導入

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 菊住小学校における民間プールを活用した水泳指導	△180,047 (△54,370)	学校のプールを使用せず、民間プールを活用した水泳指導を実施
	(教育委員会) 生涯学習センターの管理運営	— (一)	⑩ 予定額 215,139千円 中川生涯学習センター始め5館について、指定管理者制度を平成30年4月に導入(左記の額のほか、職員数を見直すことにより、総事業費を20,918千円削減)
4 外郭団体に関する見直し		△135,595 (△138,640)	
	① 外郭団体に対する支出の見直し	△135,595 (△138,640)	(公財)名古屋市中小企業共済会 △7,562千円(△7,562千円) (公財)魚アラ処理公社 △31,500千円(△31,500千円) 名古屋食肉市場(株) △64,106千円(△64,106千円) (公財)名古屋食肉公社 △25,946千円(△25,946千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △6,481千円(△9,526千円)
5 歳入の確保		— (△2,009,590)	
	① 不用土地の売却	— (△1,434,276)	(財政局) —千円(△1,000,000千円) (子ども青少年局) —千円(△22,200千円) (住宅都市局) —千円(△161,900千円) (緑政土木局) —千円(△83,677千円) (消防局) —千円(△38,039千円) (教育委員会) —千円(△128,460千円)

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
② その他の歳入	－ (△575,314)	
(各局) 広告収入の確保	－ (△753)	印刷物への広告
(各局) 行政財産の貸付	－ (△55,405)	未利用土地の一時貸付け等
(財政局・教育委員会) 統合した学校等跡地の活用	－ (△130,634)	統合した学校等跡地の活用による歳入の確保
(観光文化交流局) 国際展示場使用料	－ (△40,700)	国際展示場多目的活用実験事業の実施による歳入の確保
(観光文化交流局) 国際会議場納付金	－ (△17,148)	指定管理者納付金の増による歳入の確保
(観光文化交流局) 名古屋城使用料	－ (△59,748)	新規城内催事の開催等に伴う観覧者の増による歳入の確保
(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	－ (△24,911)	収納対策の強化による収納率の向上 滞納繰越分収納率 23.0→24.0%
(健康福祉局) 高額療養費返還金の徴収率向上	－ (△15,372)	電話催告による障害者医療費に係る高額療養費返還金の徴収率の向上 徴収率 99.7→99.8%
(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	－ (△196,816)	国庫補助等の活用による歳入の確保
(子ども青少年局) 民間保育所利用者負担金等の収納対策	－ (△20,701)	債権管理体制の強化による歳入の確保
(緑政土木局) 久屋大通公園久屋広場におけるネーミングライツ	－ (△4,320)	久屋大通公園久屋広場にネーミングライツを導入
(消防局) 高圧ガス保安法事務手数料	－ (△7,726)	高圧ガス保安法に係る事務手数料新設による歳入の確保

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 鶴舞中央図書館読書室に おけるネーミングライツ	— (△1,080)	鶴舞中央図書館読書室にネーミングライツを導入
6	公営企業等の経営努力	別紙参照	10頁
	計	△4,901,051 (△5,307,318)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△342,245 (△304,165)	総定員の純減 △70人 △777,779千円 定員の見直し △91人 △886,958千円 減員 △493人 △4,348,580千円 増員 402人 3,461,622千円 技能労務職員の再任用 21人 109,179千円 減員 △61人 △317,139千円 増員 82人 426,318千円 嘱託化・委託化等 435,534千円
その他人件費の見直し	△6,714 (△6,714)	特別職の給与 △6,714千円 (副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%)
計	△348,959 (△310,879)	

合 計	△5,250,010 (△5,618,197)	
-----	----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
病院局	△5,350	
西部医療センター栄養管理体制の見直し	△5,350	栄養管理に係る事務業務の見直しによる定員の見直し
上下水道局	△47,442	
営業所業務執行体制の見直し	△47,442	営業所業務の集約による定員の見直し
交通局	△34,820	
地下鉄駅管理体制の見直し	△26,115	駅管理業務の効率化による定員の見直し
地下鉄電気保守体制の見直し	△8,705	電気保守業務の効率化による定員の見直し